



2024年11月27日

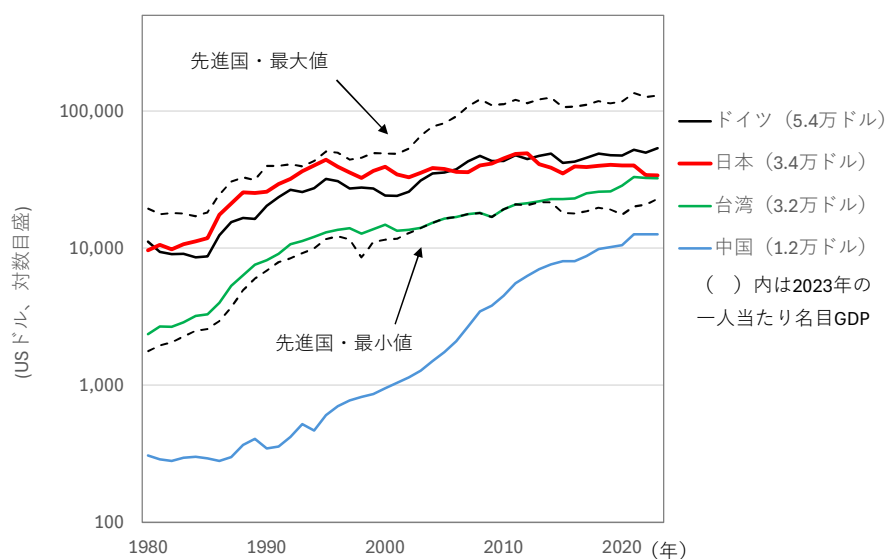
先進国であり続けるための健全な危機感を

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長 岩岡 聰樹

衆院選後の政策論議をみるにつけ、日本全体としての危機感が必ずしも十分には、あるいは正しい方向には高まっていないように感じられるのは気のせいだろうか。今年初め、日本のGDPがドイツに抜かれ世界4位となったことがニュースになったが、憂慮すべきは経済規模より、生活水準を表す一人当たりGDP（名目・米ドルベース、以下同じ）が先進国の中では日本だけ停滞を続けていることである。

日本の一人当たりGDPはアベノミクスが始まった2012年をピークに緩やかな低下トレンドにあり（第1図）、昨年時点では3.4万ドルと、先進41カ国中30位、ドイツを約37%下回った。東アジアでは2022年に既に韓国に追い抜かれており、IMFの予想では今年台湾が日本を上回る。現状のままでは先進国の下限に向かいつつあるといっても過言ではない。新興国の中国も構造問題を抱えながらも所得の増加ペース自体は速い。

第1図：1人当たり名目GDP（ドルベース）の推移

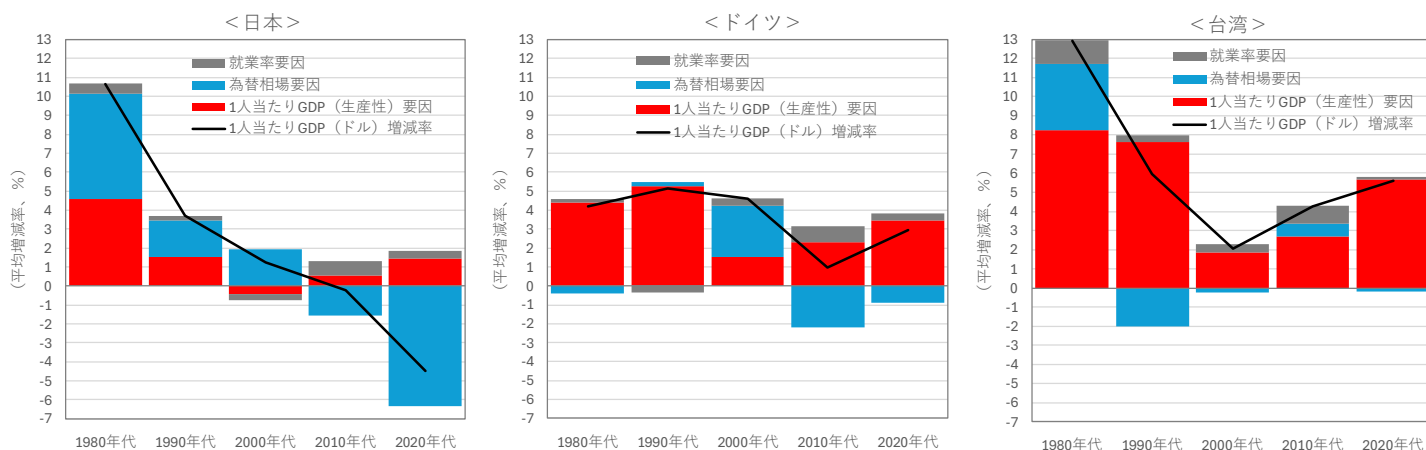


(注) 直近は2023年（IMF推計値）。先進国は1980年からデータが継続して取れる国が対象。

(資料) IMF資料より国際通貨研究所作成

1人当たり GDP の変動を簡易的に、為替要因、自国通貨建1人当たり GDP（生産性）要因、就業率（高齢化要因）に分解し、欧州のドイツ、日本を追い抜こうとしている台湾と比べてみたものが第2図である。当然ではあるが、日本の2010年代からの所得低迷をもたらしている最も大きな要因は、円の下落である。先進国でここまで通貨価値が長期的に下落している例は近年殆ど無い。ただし、円安が長期化するなか、通貨安は痛み止めにはなるが、同時に構造問題への対応を進めなければ経済再生は遠のき、生活水準は悪化するという認識が広がったこと、それもあって緩やかな金利正常化が進みつつあることはプラスの動きであろう。

第2図：日本・ドイツ・台湾の一人当たり名目GDP（ドルベース）の要因分解



(注) ドルベースの一人当たりGDPの変動を上記要因に分解したものの。2020年代は2023年迄。

(資料) IMF資料より国際通貨研究所作成

次に目立つのは、やはり自国通貨建1人当たり GDP（生産性）の伸びがやはり中長期的に見て低いことだ。ドイツは、近年こそ人手不足やエネルギー問題等の環境急変で苦戦しているが¹中長期的には日本を上回る生産性の伸びを確保してきた。また台湾については、IT バブル崩壊等に直面した2000年代に伸び悩んだものの、その後は着実な拡大軌道を辿っているように見える。

他方、高齢化に伴い低下するとみられていた就業率が結果的に上昇している点は日本を含め、人手不足を女性や高齢者、外国人労働者により補う取り組みが今のところ奏功しているためである。とはいえ、その効果は相対的には小さいし、今後も続く高齢化を踏まれば、就業率を高めるだけではいずれ限界が来る。少子高齢化・人口減少が進むなか、労働力を何とか確保出来ると錯覚してしまうと、生産性向上に必要な国内投資や海外労働力の受け入れが遅れてしまう点にも留意が必要であろう。

このように、1人当たり GDP がこのまま減少傾向を辿ってしまった場合の問題は、脱炭素化とエネルギー確保や、地政学リスクへの対応、国際社会への貢献などを増す世界情勢へ対応するコストが一層高くなり、難しくなってしまうことである。コ

¹ 足元のドイツ経済低迷については、国際通貨研レポート「停滞しているドイツ経済～構造的要因と自動車産業の苦境（篠原令子）」ご参照

<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.37.pdf>

スト負担は先延ばしするしかないという論調・風潮も強まるだろう。仮に日本経済の相対的魅力が更に低下し、成長に必要な人材や資本が還流せず、むしろ流出する悪循環が起きてしまえば、将来、日本が先進国から脱落する可能性もあながち否定はできない。

足元の政策論議は、物価高に伴う実質所得減や、強まる人手不足への対応でもありその必要性は当然ある。しかし、短期的対応に偏重しては国際社会における相対的な地位低下に歯止めを掛けることは難しい。日本経済にとって最も必要なのは、政策面では、人口動態面の弱さと、気候変動問題に適応したエネルギー確保、への中長期的対応が十分出来ることを内外に示し、漠然とした将来不安を取り除くこと。また、そうした環境が整うなかで民間部門が海外より国内への投資（人的投資含む）を拡大させ、働き手も生産性（稼ぐ力）を高めることにより積極的に取り組むことであろう。通貨価値も経済再生とともに回復させていく必要があることは言うまでもない。幸い、日本はそうした対応が取れる社会的安定を何とか維持出来ている。先進国であり続けるための健全な危機感を持ちつつ、必要な議論と対応が出来ているのか、我々一人ひとりが考え行動を変えていく必要がある。

以上

<参考文献>

小峰隆夫「人工負荷社会」、2010年6月8日、日経プレミアシリーズ

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。